

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	18,796,047	6,318,910	24,255,073
経常利益(千円)	1,027,226	437,396	1,229,778
四半期(当期)純利益(千円)	606,448	266,137	696,228
純資産額(千円)	-	10,166,064	8,743,078
総資産額(千円)	-	29,231,221	28,336,234
1株当たり純資産額(円)	-	260.24	252.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.84	6.81	20.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	868,507	-	432,682
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	546,804	-	291,854
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	395,365	-	754,520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,637,843	930,549
従業員数(人)	-	1,018	1,012

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,018
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	637
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
船舶用電機システム(千円)	3,308,316
発電システム(千円)	1,554,213
制御システム(千円)	505,792
産業機器(千円)	851,989
合計(千円)	6,220,311

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	受注残高 (平成20年12月31日現在)
船舶用電機システム(千円)	3,495,727	17,281,542
発電システム(千円)	1,463,649	4,040,250
制御システム(千円)	526,886	1,126,768
産業機器(千円)	447,135	1,341,648
合計(千円)	5,933,399	23,790,209

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
船舶用電機システム(千円)	3,741,660
発電システム(千円)	1,459,128
制御システム(千円)	496,308
産業機器(千円)	621,812
合計(千円)	6,318,910

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢を概観しますと、リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に国際的に金融市場が動揺、景気の先行きに不透明感が急速に広がり、世界的に実体景気の冷え込みが見られ、自動車など輸出産業を中心に大規模な生産調整を余儀なくされ、その影響が川上の産業に波及し景況感悪化が業種的に広がってきました。

このような環境のもとで、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,318百万円、営業利益494百万円、経常利益437百万円、四半期純利益266百万円を計上することができました。

主要な製品別の業績は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、前年度の受注量の大幅な増加と内航電気推進システムなどの納入があり、売上高は3,741百万円となりました。

発電システムについては、常用・非常用とも海外大口発電機の売上計上があり、売上高は1,459百万円となりました。

制御システムにつきましては、第2四半期に計上したような産業用配電盤の大口案件がなく、売上高は496百万円となりました。

産業機器については、エアコンプレッサ市場の低迷が続いておりますが、国内外の造船所向けサブマージド（極低温液中）モーターの売上計上があり、621百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ318百万円減少し、1,637百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は108百万円となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益459百万円、減価償却費202百万円、仕入債務の増加額793百万円等であります。一方、減少要因は売上債権の増加額1,084百万円、たな卸資産の増加額125百万円、法人税等の支払額321百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は196百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出188百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間中においては、重要な資金の調達及び返済はありませんでした。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました「加工設備の増設、生産ラインの増設他」（投資予定金額938,126千円）のうち加工設備の増設等87,050千円が完成し稼動しました。

重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	株東京証券取引所 株大阪証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ ります。
計	39,095,000	39,095,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		39,095		2,232,562		500,062

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,877,000	38,877	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 177,000	-	同上
発行済株式総数	39,095,000	-	-
総株主の議決権	-	38,877	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14千株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区 浜田1000番地	41,000	-	41,000	0.10
計	-	41,000	-	41,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	301	258	273	240	225	189	171	142	152
最低（円）	221	237	230	205	180	152	96	106	111

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,843	930,549
受取手形及び売掛金	10,262,816	10,528,817
製品	1,624,125	1,253,177
原材料	328,855	391,756
仕掛品	2,034,158	1,961,930
その他	614,482	778,551
貸倒引当金	42,362	66,327
流動資産合計	16,459,920	15,778,456
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,453,081	8,457,340
その他(純額)	2,289,738	1,921,295
有形固定資産合計	10,742,819	10,378,636
無形固定資産		
無形固定資産	108,118	139,034
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,922,305	2,040,106
貸倒引当金	1,942	-
投資その他の資産合計	1,920,362	2,040,106
固定資産合計	12,771,301	12,557,777
資産合計	29,231,221	28,336,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,393,598	5,954,752
短期借入金	2,450,000	2,250,000
未払法人税等	2,970	562,944
引当金	78,470	147,097
その他	2,091,786	1,974,294
流動負債合計	11,016,825	10,889,088
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,700,000
退職給付引当金	3,689,024	3,601,246
その他の引当金	91,840	133,625
再評価に係る繰延税金負債	3,267,466	3,269,195
固定負債合計	8,048,330	8,704,067
負債合計	19,065,156	19,593,156

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	1,732,500
資本剰余金	500,062	-
利益剰余金	2,692,534	2,187,388
自己株式	7,859	7,165
株主資本合計	5,417,300	3,912,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,615	90,899
土地再評価差額金	4,742,569	4,745,099
為替換算調整勘定	30,326	10,499
評価・換算差額等合計	4,745,858	4,825,499
少数株主持分	2,906	4,855
純資産合計	10,166,064	8,743,078
負債純資産合計	29,231,221	28,336,234

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,796,047
売上原価	14,735,247
売上総利益	4,060,800
販売費及び一般管理費	₁ 2,925,303
営業利益	1,135,496
営業外収益	
受取利息	3,013
受取配当金	4,631
不動産賃貸料	32,792
貸倒引当金戻入額	22,022
その他	4,353
営業外収益合計	66,812
営業外費用	
支払利息	34,525
為替差損	56,088
その他	84,469
営業外費用合計	175,083
経常利益	1,027,226
特別利益	
前受金取崩益	₂ 37,807
特別利益合計	37,807
税金等調整前四半期純利益	1,065,033
法人税、住民税及び事業税	303,276
法人税等調整額	155,055
法人税等合計	458,331
少数株主利益	253
四半期純利益	606,448

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,318,910
売上原価	4,886,811
売上総利益	1,432,098
販売費及び一般管理費	1 937,769
営業利益	494,328
営業外収益	
受取利息	1,212
受取配当金	1,760
不動産賃貸料	10,930
その他	1,452
営業外収益合計	15,356
営業外費用	
支払利息	10,578
為替差損	49,950
その他	11,759
営業外費用合計	72,288
経常利益	437,396
特別利益	
前受金取崩益	2 21,927
特別利益合計	21,927
税金等調整前四半期純利益	459,323
法人税、住民税及び事業税	78,029
法人税等調整額	114,841
法人税等合計	192,871
少数株主利益	315
四半期純利益	266,137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,065,033
減価償却費	527,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,022
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,285
その他の引当金の増減額(は減少)	110,413
受取利息及び受取配当金	7,644
支払利息	34,525
有形固定資産除却損	14,275
無形固定資産売却損益(は益)	1,298
売上債権の増減額(は増加)	262,442
たな卸資産の増減額(は増加)	381,684
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,839
その他の固定資産の増減額(は増加)	35,115
仕入債務の増減額(は減少)	430,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	180,914
その他	12,734
小計	1,804,462
利息及び配当金の受取額	7,644
利息の支払額	22,726
法人税等の支払額	920,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	576,408
有形固定資産の売却による収入	1,058
無形固定資産の取得による支出	23,701
無形固定資産の売却による収入	4,171
投資有価証券の取得による支出	1,179
その他の支出	13,171
その他の収入	62,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000
株式の発行による収入	1,000,125
配当金の支払額	104,065
その他	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	707,294
現金及び現金同等物の期首残高	930,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,637,843

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「たな卸資産」</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18,861千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5～7年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正において機械装置の耐用年数が変更されたことに伴い、第1四半期に機械装置の利用実態を確認しました結果、現行適用している耐用年数が利用実態から大きく乖離していたため行ったものであります。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が102,226千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,243,704千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,988,712千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 947,729千円 役員賞与引当金繰入額 18,750 退職給付引当金繰入額 122,679 役員退職慰労引当金繰入額 29,368
2 「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金 の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高 との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中 途解約により取崩したものであります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 314,449千円 役員賞与引当金繰入額 6,250 退職給付引当金繰入額 41,240 役員退職慰労引当金繰入額 6,700 貸倒引当金繰入額 3,627
2 「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金 の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高 との差額を前受金としておりましたが、保守契約の中 途解約により取崩したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,637,843
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 -
現金及び現金同等物 1,637,843

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,095千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 42千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	103,832	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月20日付で、株式会社 東芝から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が500,062千円、資本準備金が500,062千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,232,562千円、資本準備金が500,062千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	260.24円	1株当たり純資産額	252.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.84円	1株当たり四半期純利益金額	6.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	606,448	266,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	606,448	266,137
期中平均株式数(株)	38,262,272	39,053,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。